

調査の目的

PPP/PFIを活用した空き家対応の事例を取り上げ、その活用方法や活用に至った経緯等を明らかにすることで、各地方公共団体で空き家を対象としたPPP/PFIの活用を促進することを目的とする。

■業務実施事項

空き家問題の解決に資するPPP/PFI事業推進の動向整理	空き家を対象としたPPP/PFIの活用促進に向け、将来的な検討機会増加の可能性などの整理に加え、改めて、PPP/PFI手法の概要について整理を行うことで、各地方公共団体における検討の円滑化に繋げる。
アンケート実施による課題の把握	事業推進の一翼を担う地方公共団体職員がどの部分に特に課題を感じているかを確認するため、アンケートを実施し、取り組み状況の把握に加え、課題感の強い箇所の把握を行った。
空き家問題の解決に資するPPP/PFI事業の事例調査の実施	先行的な取り組みを行っている3事例を対象に、事業実施上の課題及び問題点、事業者との調整及び選定方法などを現地ヒアリングで確認を行い、把握された事業概要の整理や取り組みの中での工夫点を整理した。
調査結果を踏まえた問題解決のヒントの整理	本業務での調査結果を踏まえ、空き家活用におけるPPP/PFIの主な検討ステップや想定される問題点を整理し、その問題解決のヒントを整理することで、空き家を対象としたPPP/PFIの活用促進に繋げる。

■業務実施事項

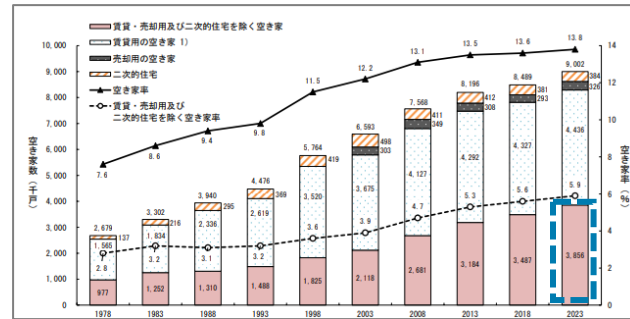
事業名	自治体名	手法	事業概要
城東重要伝統的建造物群保存地区の古民家の再生リノベーション事業	岡山県 津山市	コンセッション方式	津山市城東重要伝統的建造物群保存地区にある「旧苅田家付属町家群」を市が修理し、令和2年7月に一棟貸しの宿泊施設「城下小宿 糀や」にリニューアルした事例。 コンセッション方式による運営権を市が設定し、民間事業者により運営している。
辰野町宮木泉水住宅活用事業	長野県 上伊那郡 辰野町	RO方式 ※Rehabilitate-Operate	潜在的な移住希望者が存在する一方、受け皿である賃貸住宅が不足するという町の課題を受け、遊休不動産（空き家）を賃貸住宅として活用しており、令和6年4月、第1号の賃貸戸建てがオープンしている。 公民連携のまちづくり会社自治体と10年の貸付契約を結び、物件の維持管理や改修を行い、家賃収入から自治体に固定資産税相当額の賃借料を支払うスキームで、RO方式で導入に至った。
地域共創型官民連携手法による面的な観光まちづくり事業	滋賀県 甲賀市	DBO方式 ※Design-Build-Operate	地域共創型官民連携手法による面的な観光まちづくり事業の一部として、コロナ禍の影響により観光客が激減した信楽地域の窯元が集積するエリアにて、空き家となった元・窯元の施設群を市が取得・リノベーションを行い、観光交流拠点・レストラン等の公共施設として、周辺空き家とともに活用予定。

空き家問題の解決に資するPPP/PFI事業推進の意義の整理

空き家の数は年々増加しており、その対応は全国的な課題の一つと言える状況です。

空き家の活用方法は、様々なパターンが想定されますが、行政が所有・取得する空き家について、官民連携の視点での空き家活用も注目されており、推進方策の検討なども進められている状況で、今後、空き家を対象とした官民連携の検討機会は増加すると考えられます。

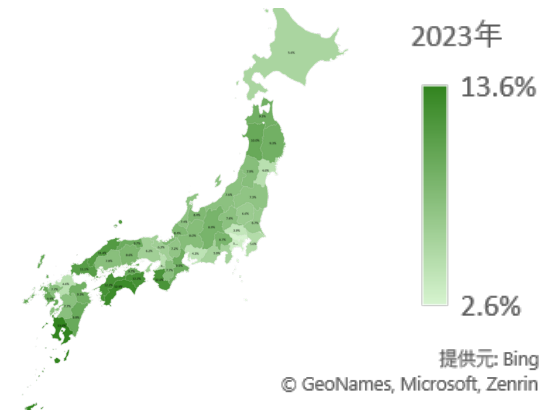
空き家は年々増加の傾向



出典：総務省「令和5年住宅・土地統計調査」

- ✓ 総住宅数のうち、賃貸用等を除く空き家は385万戸と、**令和5（2023）年**は平成30（2018）年（348万戸）と比べ、約37万戸の増加で**過去最多**

空き家は、全国的な課題の一つと言える



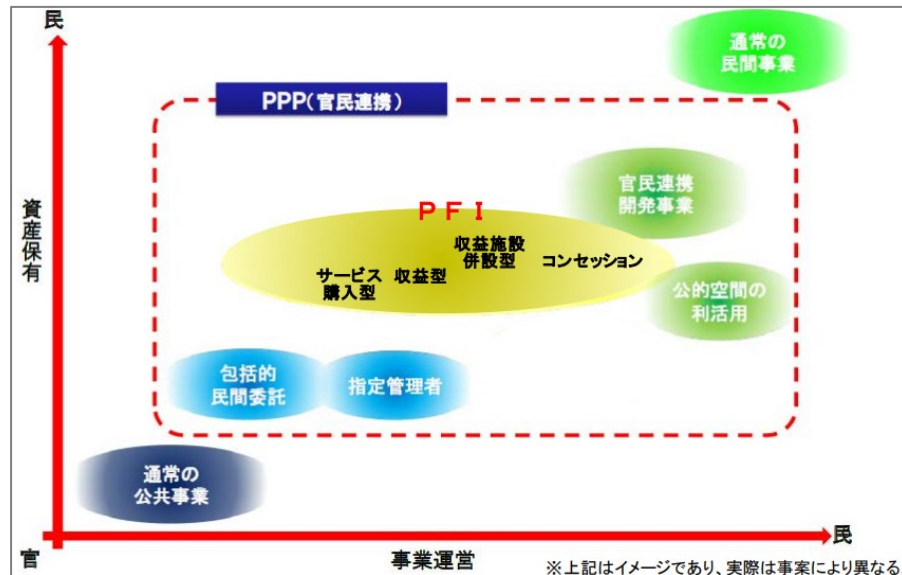
出典：総務省「令和5年住宅・土地統計調査」の数値を元にトーマツにて図に加工

- ✓ 空き家率*は宮城・埼玉・東京・神奈川・愛知・大阪・福岡・沖縄を**除き、5%を上回る**
- ✓ 秋田・和歌山・島根・山口・徳島・愛媛・高知・鹿児島は**10%を上回る空き家率**

*賃貸・売却用や二次的住宅（別荘など）を除く空き家率

PPP/PFI手法の概要

官民連携の取組（PPP/PFI）による良質な公共サービスの提供、効率的な事業運営等が期待されます。



PPP（Public Private Partnership）

- ✓ 公共と民間が連携することで、互いの強みを生かした創意工夫により最適かつ効率的な公共サービスの提供を実現することで、地域における価値観及び住民満足度の最大化を図る手法であり、公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念。

PFI（Private Finance Initiative）

- ✓ 公共施設等の設計・建設、維持管理、運営等に対して民間事業者の技術、資金及び経営能力等を活用することによって、より上質なサービスを提供する手法であり、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づいて実施される。

出典：内閣府「PFI事業導入の手引き 基礎編」

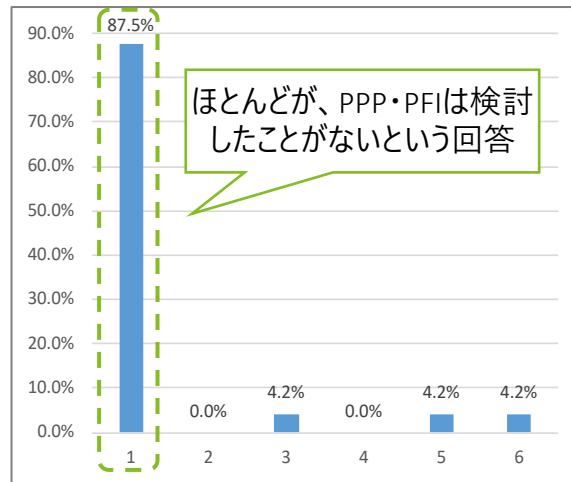
※下記方式はPPP/PFI事業の一例

		従来方式	指定管理者制度	DBO方式 (Design-Build-Operate)	PFI
民間事業者の 業務範囲	資金調達	資金調達	資金調達	資金調達	資金調達
	設計・施工	設計・施工	設計・施工	設計・施工	設計・施工
	管理・運営	管理・運営	管理・運営	管理・運営	管理・運営
特徴等		➢ 設計・施工、管理・運営を個別で発注する ➢ 仕様発注により、民間のノウハウ発揮は限定的である	➢ 地方自治法に基づき管理・運営を実施する ➢ 当該制度の活用により、施設の料金収受等も可能となる	➢ 設計・施工、管理・運営を一体で実施する ➢ 設計・施工に対し管理・運営のノウハウを反映することができる	➢ 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律に基づき、民間資金により設計・施工、管理・運営を一体で実施 ➢ 公共性の高い事業で民間ノウハウを発揮できる ※RO方式（Rehabilitate-Operate）：公共側が所有する施設の改修等を民間事業者が実施し、改修等の後、運営を行う方式 ※コンセッション方式：利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する方式

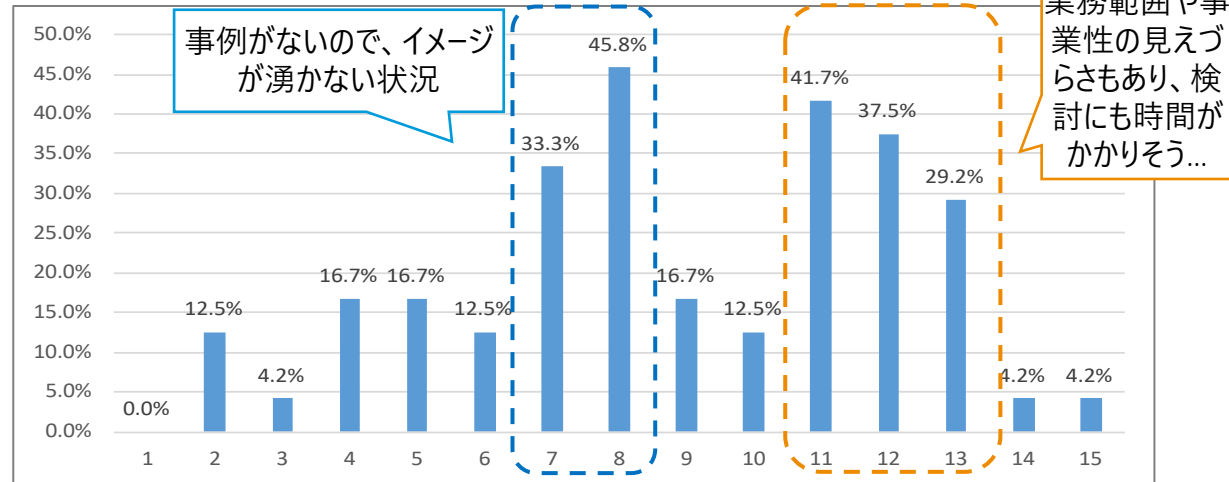
アンケート実施による課題の把握

空き家を対象としたPPP・PFIの検討に着手している自治体は僅かで、事例がなくイメージが湧きにくいなどが大きな障壁になっていることが考えられます。

—— 空き家を対象としたPPP・PFIの検討状況 ——



—— 空き家を対象としたPPP・PFIの検討における障壁 ——



1	空き家を対象としたPPP・PFIは検討したことがない	87.5%
2	空き家を対象としたPPP・PFIは検討したことがあるが、PPP・PFIは採用されなかった（検討の結果、他の方法を選択）	0.0%
3	現在、空き家を対象としたPPP・PFIを検討中であり、空き家を対象とした民間ニーズ把握を実施している	4.2%
4	現在、空き家を対象としたPPP・PFIを検討中であり、PPP・PFIの採用に向け具体検討・調査を進めている	0.0%
5	空き家を対象としたPPP・PFIの導入実績がある	4.2%
6	その他	4.2%

1	関連する計画に空き家の活用が明記されておらず、空き家活用自体の検討が劣後する	0.0%
2	関連計画に空き家活用の方針はあるが、その活用方法としてPPP・PFIの記載がない	12.5%
3	空き家活用では、PPP・PFIとは別の注力方針があり、検討が進まない	4.2%
4	事業の規模が小さく、PPP・PFIの優先的検討規定から外れる	16.7%
5	空き家を行政主体で活用するメリットを庁内で説明し、検討推進の合意を取るのが難しい	16.7%
6	庁内に空き家活用事例がない	12.5%
7	庁内にPPP・PFI活用の事例がない	33.3%
8	空き家活用のPPP・PFI検討に向けた準備の手順が分からない	45.8%
9	民間事業者のニーズの把握方法が分からない	16.7%
10	空き家活用のPPP・PFI検討におけるスキーム・リスク分担の整理が難しい	12.5%
11	空き家のPPP・PFI検討で行政側の業務範囲として何を実施すれば良いのかわからない	41.7%
12	空き家を対象としたPPP・PFIで事業が成り立つイメージが湧かない	37.5%
13	検討に時間がかかるイメージがある	29.2%
14	庁内の空き家活用機運・認知度が低い	4.2%
15	その他（民間事業者のニーズがない）	4.2%

岡山県津山市 城東重要伝統的建造物群保存地区の古民家の再生リノベーション事業



(出典) 株式会社HNA津山

■手法と手法選定理由

手法	コンセッション方式（改修は市が実施）
事業規模	契約金額：190,000千円 ※事業費のうち施設整備費 事業期間：20年間
手法選定理由	当初は委託または指定管理者での事業を予定していたが、指定管理施設は、指定管理料と施設の維持管理費の削減、修繕などが発生した場合の迅速な対応が課題であった。 本事業では、魅力的な施設運営と、維持管理費の削減を両立できる事業手法について検討した結果、コンセッションの導入に至った。

■事業推進に向けた工夫点

民間事業者意見の反映 構想段階から事業者と密なコミュニケーションを行い、事業者意見も取り込んだ事業推進としたため、改修に運営の目線を反映することができた

国の窓口等も活用した推進 他の自治体や国の窓口（内閣府PFI推進室）に対し、積極的に相談を行い、疑問点を1つ1つ解決しながら事業を推進することで、コンサルタントへの委託は行わず、職員による事業実現に繋がられた

丁寧なリスク分担の整理 改修中や引き渡し後に、施設の瑕疵が見つかる可能性をふまえ、民間事業者とのリスク分担を丁寧に検討し、リスク分担表を作成することで、市と民間のリスク分担を明確化した

■事業実施による効果

- 事業者の早期関与により、事業構想から公募開始まで約半年の短期間で実施
- 事業者の意向を改修工事や宿泊価格の設定等に反映させることで、より柔軟で魅力的な運営を実施
- 民間事業者による施設・地域に係る効果的なPR、プロモーションの実施
- 当初、指定管理者制度による運営は年間300万円の委託料が想定されていたが、事業者が約7,400万円の運営権対価（事業期間は20年）を市に提案したことで、新たな歳入を生み出す施設となった

■関与している民間企業の声

検討を進める段階から意見交換等をさせていただき、基本設計の段階で提案した事項（例：風呂のヒノキ風呂化、床面の材質等）を取り入れてもらえたことで、より魅力的で実用的な宿泊施設とすることができた。

運営面では、協力いただきたい部分は適宜要望を出すこともあるが、市には、施設PRにも協力いただいております、引き続き良好な関係を続けたい。



長野県上伊那郡辰野町 辰野町宮木泉水住宅活用事業



(出典) 長野県辰野町

■手法と手法選定理由

手法	RO方式、独立採算型
事業規模	改修費：約4,800千円 ※民間負担で実施 事業期間：10年間（民間の投資回収期間を考慮して設定）
手法選定理由	PFIでの実施に当たり、辰野町にて導入可能性調査を実施し、以下の3つで収支を比較して算定した結果、当該方法を選択した ①土地・建物を売却 ②建物を解体して土地を売却 ③町が修繕して一般向けに賃貸借する

■事業推進に向けた工夫点

町の課題解決にも寄与

移住希望者がいるにも関わらず、受け皿である賃貸住宅が不足しているという町の課題もあり、空き家を賃貸住宅として活用することで、空き家活用を通じて町の課題解決にもつなげている

国の窓口等も活用した推進

外部のコンサルタントへの委託を想定していなかったため、内閣府のPFI推進室の支援（事例を紹介いただく、公表している実施方針の事例活用など）を上手く活用し、効率的にポイントを絞りこんだ事業検討とした

議会への丁寧な説明の実施

議会にPFIの勉強会等を行い、PFIとは何か、指定管理との違いは何か、といった事項から丁寧に説明を行い、円滑な事業発注等に繋がった

■事業実施による効果

- 地域ニーズを熟知した事業者による移住希望者ニーズと物件の需給ギャップ解消の視点に基づく提案
- 総事業費約500万円の事業実施により不良資産が移住・定住の資源に変化
- 事業実施に係るリスク分担の明確化とそれに伴う信頼関係の構築（建物構造を大きく毀損するものではない修繕等を事業者側で実施）
- 活用に対する財政的メリットが見出せなかった遊休不動産を民間事業者が活用することで、財政負担なしで賃貸サービスの提供が可能となった

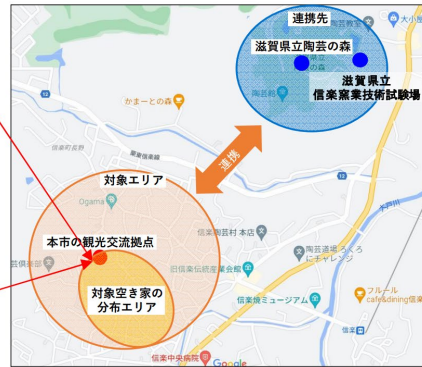
■関与している民間企業の声

リスク分担については、建物所有者としての責任は行政にあることを明確にしつつ、事業実施のリスクは民間で負うという形で整理できていると考える。

空き家活用におけるPPP/PFIは、事業の規模から大手が参入しにくいとも考えられるため、地元の事業者が頑張れる良いスキームとも感じる。



滋賀県甲賀市 地域共創型官民連携手法による面的な観光まちづくり事業

写真：本市が取得リノベーション
予定の元・窯元施設群

(出典) 滋賀県甲賀市

■手法と手法選定理由

手法	DBO方式（検討中段階）
事業規模	検討中段階のため未定
手法選定理由	指定管理者制度、PFI方式、DBO方式、民間資金活用を想定したPFI方式、について、本事業におけるメリット・デメリットを「民間ノウハウの活用」「市の財政負担」「整備方針への市の関与度」の3つの観点から比較評価した結果、本事業は初期投資額が多額ではなく本市の資金調達が可能である点等から、DBO方式が最も高い評価となった。なお、DBO方式により算定したVFMは5.2%。

■事業推進に向けた工夫点

地域巻き込み型の活用検討 活用の方向性の検討の中で、住民対象のワークショップ、地域の関係団体へのヒアリングなども実施し、地域を巻き込む形での方向性検討とした

勉強会開催による理解促進 職員などへの事業理解に向けては、市職員向けや議会向けのPPP・PFIの勉強会を開催することで理解を促進に繋げている

民間意欲をそがない関与のバランス調整 民間事業者の意欲をそがないよう、お任せする部分はお任せし、行政は法規制対応・人的ネットワークの活用・必要な手続きの実施等、行政にて担うべき部分をしっかり進めるなどの役割分担で業務を推進した

■関与している民間企業の声



信楽でのモノづくりの衰退、まちづくりの必要性について、日ごろから課題感を持っており、この事業に参画することとした。
地域の事業者が中心となりつつも、全国的な空き家活用の知見を有する事業者とも上手に連携して知見が少ない部分を埋めていただく形で検討を進めており、良い役割分担の中で事業が進んできていると感じている。

調査結果を踏まえた問題解決のヒントの整理

調査事例では、空き家を対象としたPPP/PFIは事例数が限定的である状況もあり、先行取組自治体への相談や民間への相談、国の支援メニューなどを上手に活用することで事業を推進していることを確認しています

検討
進
度

主な検討のステップ

調査で確認できた問題解決のヒント

構想検討時

- ✓ 関連計画における空き家活用の位置づけ確認
- ✓ 空き家の利活用を検討対象とするかどうかの整理
- ✓ 利活用の方向性（観光・定住・地域交流・福祉利用など）の検討

- 地域住民も巻き込み活用方向性等を整理し、機運醸成にもつなげるなどの手法採用も考えられる
- 行政が抱える課題解決を一つの方向性として空き家を活用するなども効果的と考えられる

事業化検討時

- ✓ 利活用方向性を踏まえ考えられる事業イメージの洗い出し
- ✓ 関連サービス提供者の参入意欲や参入条件の把握
- ✓ 事業イメージにおける簡易な事業性の確認

- 複数の民間事業者の意見を聞き、意見や反応などを踏まえ、想定される事業イメージを絞り込むケースもある
- 事業のイメージがある程度見えている場合は、近隣での価格設定なども参考としながら簡易で事業性を試算するなども考えられる

事業計画策定時

- ✓ 事業の収益性・持続可能性なども踏まえ、行政の業務範囲・リスク分担（案）の整理
- ✓ 想定される業務範囲などについての関連サービス提供者目線での懸念箇所の把握
- ✓ 想定される官民連携手法の候補の抽出

- 空き家の場合、事業開始後に不具合が発生するケースも想定されるため、改修から運営まで一括で民間の業務範囲とし、そのリスクも民間に負担いただく形での発注も考えられる
- 行政での投資予算の確保が難しい場合は、資金調達も民間業務範囲とし、収入の中で投資回収するモデルも想定される*

事業実施に係る事業者公募時

- ✓ 空き家活用用途の公募コンセプトの設定
- ✓ 関連の公募資料の作成
- ✓ 事業者選定の基準の作成

- 内閣府のPFI推進室の支援を上手に活用し、ポイントを絞った検討などで負担を軽減するなども考えられる
- 先行取組み事例の担当職員への相談なども行い、悩む部分についての示唆をいただいているケースも多い

*収入で投資回収が可能な事業性を持つケース

調査結果を踏まえた問題解決のヒントの整理

活用の方向性の整理には、計画の考えやエリア全体での視点を持っている方へのヒアリングも有用です

空き家活用の方向性から整理するケースでは「全体やエリアとしての目標」「地域目線での活用に関する要望」「エリアにおける機能の不足感」などの把握を行い、空き家で解決可能性の高い問題を整理し、その用途の方向性を整理していくなども想定されます

想定される進め方（一案）

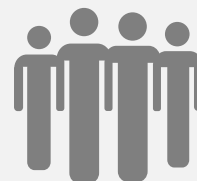
関連計画目線での取り組み方向性の確認



- ① **空き家の利活用等における方向性の確認**
 - 空き家等対策計画・空き家利活用計画で整理されている活用の方向性 など
- ② **行政としての目指す方向性の確認**
 - 総合計画等の上位計画の重点施策、デジタル田園都市構想総合戦略、立地適正化計画での位置づけや目的の達成状況 など
- ③ **個別計画での取り扱いの確認**
 - 景観計画、伝統的建造物群保存地区保存計画、観光振興計画、移住・定住計画、地区のビジョンに記載されている制約や目標の達成状況 など



地域目線での空き家活用要望やエリアの不足機能の確認



- ① **観光協会などへの相談**
 - 観光の目線での要望や地域に不足している機能についての考え など
- ② **商工会などへの相談**
 - 地域経済の視点での要望や活用可能性のある用途 など
- ③ **地域の金融機関などへの相談**
 - 金融機関目線での地域活性化に寄与する機能やあたらな事業検討でよく相談のある内容 など

事例での取り扱い



滋賀県甲賀市の事例

空き家をクリエイターの創作滞在拠点、飲食・宿泊施設等として活用することを検討中

対象エリアは観光エリアであると同時に、窯元等にとっての創作の場であり、地域住民の居住エリアでもあるため、本事業による観光まちづくりが地域の創作や日常生活と共存していくことが不可欠だった。そのため、活用の方向性の検討では、**住民対象のワークショップ、地域の関係団体（市内の女性起業家団体、県立陶芸の森）へのヒアリングを実施して整理**をしている。結果、**地域の状況に根付いた方向性**が示せた。

空き家活用の経験を複数有する民間事業者の声



事業者A

地域住民及びステークホルダーの認知度・興味関心の度合いが把握できれば事業性について検討しやすいと考えている



事業者B

活用のコンセプトメイキングの際には地域住民と一緒にワークショップを行っている

地域住民の認知度把握・向上や、地域に根付いた事業のために民間事業者が実施しているような住民ワークショップの開催は有用となる可能性

調査結果を踏まえた問題解決のヒントの整理

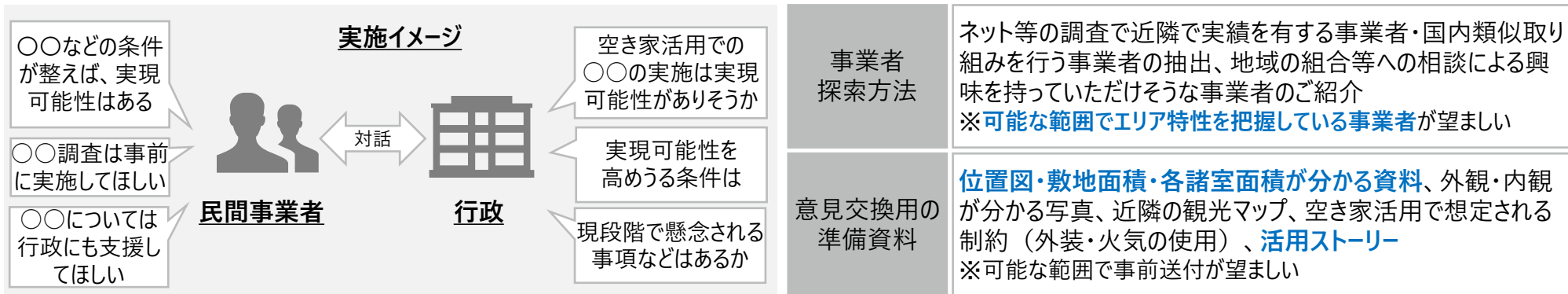
活用用途のイメージを整理し、その事業性（実現可能性）について事業者と意見交換することも有用です

想定用途が見えてくると、事業者の探索も可能になるため、実現可能性や可能性を高めるためのポイントを確認することなども想定されます

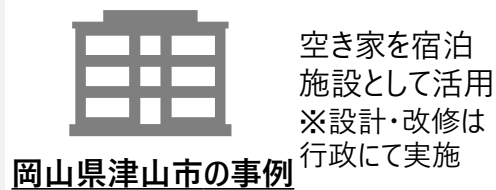
地域企業等の民間企業へ
相談することの有用性

- ✓ 見出すことが難しかった活用のアイデアやポテンシャルなどについての意見をいただける可能性がある
- ✓ 事業者によっては空き家活用やPPP/PFIの知見を有しているケースもあり、その助言をいただける可能性がある

事業者参入意欲や参入条件の確認



事例での取り扱い



事業者の探索方法としては市ホームページでの公募と、行政が業務の中で構築してきたネットワークの2点を活用。対象は市内の観光関連の事業者（宿泊・飲食）を中心に対話を実施。物件、本事業の基本情報が分かるような資料を準備し、物件・本事業のイメージを持ってもらえるようにした。対話を行ってきた結果、市の事業範囲である設計・改修を独自に進めると事業者が考える良い施設と実際に作った施設との間に差異が生まれ参入意欲の低下に繋がるなどの状況をスキーム検討段階で確認でき、設計時に民間事業者意見を取り込むよう調整できた。加えて、類似事業者との事業のすみ分けについても整理ができた。

空き家活用の経験を複数有する民間事業者の声



事業者A

情報は、建物概要情報、敷地情報（謄本等で取得可能）、書類で確認できない風土・コミュニティ情報、設備の状況などがあると検討しやすい



事業者B・C

歴史や寄贈の経緯なども確認したい
地域の文化的背景、大事にしたいストーリーなども聞けると良い（地域としてどうしたいかなどから相談を受けるケースもある）

事業の具体化に向けた質問事項を整理しておくことが望ましいが、初期的な意見交換では、基礎的な情報を提供して相談するなど有用となる可能性

調査結果を踏まえた問題解決のヒントの整理

事業者の探索においては、想定される用途を検討し、具体的イメージを洗い出し、想定される事業者をリストアップ（ネット検索・近隣団体への相談）してアプローチするなど考えられます

用途例	具体イメージ
店舗	小売、レストラン、食堂、カフェ、美容院等
宿泊施設	ホテル、民宿、ゲストハウス、体験施設等
事業所・事務所	事務所、シェアオフィス、従業員住居、工房、研究施設等
住宅	市営・県営住宅、サービス付き高齢者向け住宅、移住・定住体験住宅等
拠点施設・交流施設	博物館、サロン、子育て支援施設、案内所、集会場、休憩スペース等
共同生活スペース	グループホーム、シェアハウス等
多目的スペース	ギャラリー、スタジオ、レンタルスペース、テレワークハウス等
その他	防災備蓄倉庫 など

調査結果を踏まえた問題解決のヒントの整理

地域状況を踏まえ業務範囲を整理し、他都市事例などを参考にリスク分担を検討するなどのケースが多くなっています
業務範囲やリスク分担整理の考え方は事業により異なりますが、考え方の一例は以下のとおりです

業務範囲検討の考え方の例

①活用に興味を示す事業者が効果的に担える業務範囲②地域での管理範囲③行政による負担の制約範囲（改修のみであれば負担可能など）の想定などから整理されるケースが多いと考えられます。
以下に範囲整理の考え方の一例をお示しします。

No.	採用されやすいケースの例	一括発注での民間業務範囲			
		設計	改修	維持管理	運営
1	【ケース①】 事業全体で収益性が見込め、運営で改修費まで民間事業者で負担可能 【ケース②】 収益性は高くないものの、一社などで全領域を担える事業者がおり、一括発注の方が効率的	○	○	○	○
		辰野町事例・RO方式（10p）			
2	【ケース①】 管理運営の範囲であれば独立採算などが見込め、一体発注の方が効率的 【ケース②】 地域での管理などが想定されており、管理運営については地域でなうことが予定されている			○	○
		津山市事例・コンセッション方式（10p）			

リスク分担検討の進め方の例

Step1

まずは、他団体で整理したリスク分担表の項目や行政と事業者の主なリスク負担の在り方などを複数確認するなどが考えられます（実施方針や要求水準に掲載されているケースが多い）

例えば津山市の事例*では...

*旧荻田家付属町家群を活用した施設の公共施設等運営権

事業期間中のリスク分担は以下に項目を絞っており、シンプルでわかりやすい内容としている（共通事項を除く）

維持管理・運営内容の変更、維持管理費の変動、
光熱水費、需要、施設損傷、備品管理、修繕
※市の帰責事由を除く部分は原則民間が負担

Step2



業務範囲の違いなども踏まえ検討事業に合わせ調整



事業者ヒアリング時に気にしていたことも踏まえ調整

Step3

業務範囲やリスク分担等の資料を用い、再度民間事業者へのヒアリングで気になる個所等を確認

調査結果を踏まえた問題解決のヒントの整理

国の支援制度の活用や先進事例での検討担当者への相談などを行うことも有用です

先進的な取り組みを進められた事業では、各種制度を上手に活用して大きな負担が無いような形で進められていました

国等の制度の活用

ここでは、掲載しきれていない多様な支援メニューが提供されています。**特にワンストップ窓口は、類似事例の紹介や他の支援措置の活用可能性などについても確認できるので、悩む場合は、まず相談**してみるなども想定されます

内閣府における令和6年度の主な支援メニュー一覧

分類	支援制度名	担当	概要
窓口	ワンストップ窓口	内閣府PPP/PFI推進室	PPP/PFI事業の実務に関する質問、問合わせにワンストップで対応 ※類似事例を教えてほしいなどの質問でも対応可能
情報交換の場	PPP/PFI地域プラットフォーム	内閣府PPP/PFI推進室	地域の関係者が主体となったPPP/PFIの推進を一層促進するため、地域の産官学金が集まって、PPP/PFI事業のノウハウ取得や官民対話を含めた情報交換等を行う場
専門家の派遣制度やリストの公表	PPP/PFI専門家派遣制度	内閣府PPP/PFI推進室	地方公共団体等を支援するため、専門的知見、ノウハウ、経験を持つ専門家を派遣する制度。 PPP/PFI行政実務専門家派遣制度に登録されている行政専門家（行政実務に関しての実務経験・実績を有する地方公共団体等職員）については公表も行っている。 (https://www8.cao.go.jp/pfi/shien/senmonka/pdf/senmonka_meibo.pdf)
調査の支援	民間資金等活用事業調査費補助金	内閣府PPP/PFI推進室	公共施設等運営事業等を推進するため、地方公共団体に対し、公共施設等運営事業等の導入に係る検討に要する調査委託費を助成することにより、公共施設等運営事業等の案件形成を促進

先行取り組み自治体等への相談

都道府県や近隣市町村等で近い取り組みをされている団体の検討担当者へ直接相談するなど想定されます

特に、**当時検討された際の資料などは、参考にしやすいことが多く、ご共有が可能であるかなどを相談してみる**なども考えられます